

平成 22 年 3 月 31 日  
内閣官房情報セキュリティセンター  
総務省  
経済産業省

## 第 2 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議の結果

平成 22 年 3 月 29 日（月）から 31 日（水）まで、タイ（バンコク）において、「第 2 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」（※ 1）が開催されました。会議では、社会経済活動の基盤の一つである情報セキュリティ分野において、我が国と ASEAN 諸国（※ 2）との国際的な連携・取組を強化することを目指して情報交換が行われ、情報セキュリティに関する日・ASEAN の協力事項を定めた「連携枠組み」に一致しました。（別添 1 参照）

### 1 目的

ASEAN 地域への日系企業の直接投資が拡大し、アウトソーシングが進展している一方で、同地域内においても情報漏洩やホームページ改ざん等の問題が発生している。

社会経済活動の基盤の一つである情報セキュリティ分野において、ASEAN 諸国との国際的な連携・取組を強化することにより、この地域における情報セキュリティ水準の向上に資するとともに、日・ASEAN の経済関係の深化を担保する。

### 2 日時等

日時等：平成 22 年 3 月 29 日（月）～31 日（水） タイ（バンコク）

議長：日本及びラオス

出席者：ASEAN 加盟 10 か国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁の審議官・局長等、ASEAN 事務局、日本の内閣官房・総務省・経済産業省の審議官等（別添 2 参照）

### 3 主な成果

政府が主導して情報セキュリティ対策を推進していくことが重要であるとの認識を共有した。また、地域で共通する課題や解決の方策（セキュアな情報通信利用環境の構築、セキュアなビジネス環境の整備）、人材育成、意識啓発等について議論し、具体的な課題を認識した。さらに情報セキュリティに関する日・ASEAN の協力事項を定めた「連携枠組み」に一致した。（詳細については、別添 3 参照）

議論の概要は以下のとおり。

#### （1）セキュアな情報通信利用環境の構築

日本の ISP の取組等を紹介し、ネットワークセキュリティ対策における ISP の役割の重要性を訴えるとともに、ASEAN 各国における ISP の役割やベストプラクティス等について議論した。また、日・ASEAN における、ISP 連携や研究交流を含めたネットワークセキュリティ分野における国際連携の可能性、連携実現に向けた各国の課題について広く議論を行った。

## (2) セキュアな投資環境の整備

A S E A Nを含め、取引先・投資先企業に対する日本企業の情報セキュリティ上のニーズや日本における情報セキュリティ対策導入のための方策について説明し、A S E A N各国において、企業が情報セキュリティ対策を導入するためのインセンティブを与えるような政策を導入することが有益であるとの認識で一致した。

また、最近の情報セキュリティ上の脅威及びそれへのC S I R T (Computer Security Incident Response Team) の対応、A S E A N各国におけるC S I R T構築・育成に向けた日本の取組等を説明し、C S I R T間連携のより一層の強化の重要性に一致した。

## (3) 情報セキュリティに関する人材育成及び意識啓発

日本及びA S E A Nから、情報セキュリティに関する人材育成や意識啓発の取組を紹介し、どのような特色、課題があるのかについて議論し、異なる社会的・経済的背景を持つ国同士が相互に学び、情報セキュリティ対策に取り組むことが重要であるとの共通認識を持った。また、日本からは、A S E A N向けの人材育成支援プログラムへの積極的な参加を呼び掛けるとともに、A S E A Nと共同した普及啓発イベントの開催を提案した。

## (4) 民間企業からのプレゼンテーション

現地に進出している日本企業及び現地企業から情報セキュリティ対策の現状及び課題についてプレゼンテーションを行い、政府が情報セキュリティ対策促進のために果たすべき役割や方策について議論し、この分野における政府のイニシアティブが重要であるとの認識を共有した。

## 4 今後の予定

平成23年3月までに第3回会議を日本で開催する予定

※1 第1回日・A S E A N情報セキュリティ政策会議は平成21年2月に東京で開催

※2 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムの10か国

### (連絡先)

内閣官房情報セキュリティセンター  
担 当：木曾参事官補佐、岩槻主査  
電 話：03-3581-3783  
F A X：03-3581-7652

総務省情報通信国際戦略局国際協力課  
担 当：作田国際協力調査官、金子係長  
電 話：03-5253-5935  
F A X：03-5253-5937

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室  
担 当：林課長補佐、金谷係長  
電 話：03-3501-1253  
F A X：03-3501-6639

## 情報セキュリティ分野における日・ASEANの連携枠組みの概要

### 【目標】

グローバル化、IT化により、社会経済活動の相互依存性が高まる日・ASEAN間の成長の下支えとなる、「安心してITを利用できる環境」を構築する。

### 具体的な取組事項

#### 1 知識経済におけるセキュアなビジネス環境の構築

ビジネス主体での情報セキュリティ対策が対外直接投資及びアウトソーシングを活性化すると認識を高めるための活動を行う。

##### (取組例)

- ・ ASEANの企業向けセミナー等、情報セキュリティ対策に関する意識啓発の実施
- ・ 情報セキュリティ政策に関する共同研究 等

#### 2 セキュアな情報通信利用環境の構築

社会経済活動の更なる発展のために、安全で信頼できる情報通信利用環境の開発に向けた連携を行う。

##### (取組例)

- ・ 情報通信ネットワークのオペレーションを担うISP間の情報共有体制の構築や、コンピューターセキュリティ緊急時対応チーム(CSIRT)間の協力関係の強化
- ・ 研究開発における連携強化 等

#### 3 政府が主導する情報セキュリティ政策

日本はASEAN各国におけるニーズを満たす情報セキュリティ戦略の策定を支援する。

##### (取組例)

- ・ ASEAN地域における情報セキュリティ脅威への対応能力の向上
- ・ 官民における情報セキュリティ対策に関するベストプラクティスの共有の枠組みの構築 等

## 第2回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議主要参加者

ブルネイ 	情報通信技術産業庁 IT保護セキュリティサービス
カンボジア 	郵便・電気通信省
インドネシア 	通信情報省
ラオス 	郵便電気通信庁
マレーシア 	情報通信文化省 通信マルチメディア委員会
ミャンマー 	郵電公社
フィリピン 	国家サイバーセキュリティ室 貿易産業省
シンガポール 	情報通信開発庁
タイ 	情報通信省 投資委員会 国家電気通信委員会 他関係省庁
ベトナム 	情報通信省 商工省

## サマリーレコード（骨子）

- 平成 22 年 3 月 29-31 日、タイ・バンコクにおいて、ASEAN 各国及び日本側の高級事務レベル及び産業界の代表者等の参加を得て、第 2 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を開催。
- 日・ASEAN 間の、経済関係の深化のための情報セキュリティの重要性を改めて確認。
- 前回会議以降に行われた取組や結果を認識及び評価し、日・ASEAN 間でセキュアかつ信頼性のあるビジネス環境の構築のため、このような協力が引き続き緊密に行われるべきことを強調。
- 日・ASEAN は、それぞれの国における情報セキュリティ政策の現状について報告。
- 日・ASEAN 間の情報セキュリティに関する協調した活動を強化するため、相互理解の重要性を強調。これに関連して、情報セキュリティ分野における日・ASEAN の連携枠組み案について議論・一致。
- 関連する日・ASEAN 間の大臣会合における日・ASEAN の連携枠組み案の報告又は承認のため、必要な措置をとることを表明。
- 連携枠組みにおける政府のネットワークセキュリティ、人材育成、情報セキュリティに関する啓発等の協力の新たな分野を認識。2010-2011 年における共同の取組に関して議論。日・ASEAN からの更なる支持を呼び掛け。
- タイ産業界からの発表を評価。情報セキュリティにおける民間部門の不可欠な役割を認識。政府・民間の更なる協力を奨励。
- 地域への技術知識の移転及び高付加価値・知識経済の構築に向け、情報セキュリティに関する適切な措置がとられるべきことを強調。情報セキュリティを向上させるため、①CSIRT 間の更なる協力、②企業に情報セキュリティ対策を実施させるためのインセンティブを与える政策の構築、③情報セキュリティ上の脅威を低減するためのISPの協調された取組、④情報セキュリティ上の脅威の悪影響を低下させるための活動の提言、が必要。
- 情報セキュリティに関する意識啓発に関する提言、特に連携枠組みにおける取組に関するウェブサイトの構築を歓迎。
- 目標・措置を達成するために前回会議で表明された一般原則、特に共同の取組を実施するための政府の主導的な役割を再確認。
- 第 3 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議の平成 23 年 3 月までの日本開催を検討するとの日本の提案を歓迎。
- 参加者の貢献及び会議を開催したタイ政府の主導的役割への謝意を表明。